

予算決算常任委員会 令和7年度予算審査報告書(質疑概要)

《経営政策分科会》R7.3.10

一般会計

森林環境譲与税

問 充当事業としてグリーン・クリーン基金に積立をしているが、今後の事業展開と市民への周知をどのように考えているか。

答 令和6年度末の残高見込みは3,380万6,079円、令和7年度末には約4,000万円を見込んでいる。集落周辺里山林整備事業において、現在3地区から申請を受けており、令和8年度以降は更なる事業展開を実施していく。また、広報誌掲載や農会長会での説明を実施しているが、事業対象者に情報が届くよう更なる周知に努める。

統計調査費委託金

問 自治会への国勢調査員の選出依頼につき、自治会加入率の減少傾向により負担が増す一方である。市職員の関与のあり方等、見直しが必要では。

答 国勢調査については従前より自治会に調査員選出を依頼し、市職員は指導員及び調査員としても関わっている。令和7年度の国勢調査員も自治会に選出依頼を行っているが、市職員も指導員として可能な限り調査のフォローを行うほか、次回の調査員の選出にあたっては自治会の状況を踏まえ対策を検討する。

ありがとう！三田っ子応援寄附金（ふるさと納税）

問 令和7年度予算でふるさと納税による歳入が5億円計上されているが、令和6年度の好調な実績を踏まえても目標額が過大ではないか。

答 令和6年度後半に納税額が急増した要因はSEO対策や、検索ワード対策、効果的なウェブ広告等で納税者の注目を集め、かつ米の定期便を導入し、他市町比でも人気を博した点にある。令和7年度は、6年度に創出した取組の継続に加え、他品目への定期便拡大の検討、リピーター確保の施策、市長によるトップセールスの継続等により予算額は確保できると見込んでいる。

職員採用等試験費

問 市職員の人材確保が困難である現状において、関連予算が令和6年度より減額された理由は。

答 技術系学生向け奨学金が現状採用実績に結びついていないため、予算額を調整して計上した。職員採用については、SNS等の発信で若者世代に周知する等、費用を伴わない効果的な取組を進めていく。

産官学地域連携推進事業費

問 大学研究者への研究活動経費助成の内容は。

答 産官学連携を目的とし、三田市と包括連携協定を締結している6大学に対し、特に研究者に向けた助成であり、主に三田市の行政課題、地域課題解決につながる研究を想定している。研究期間は1年間とし、別途選出した委員が選考を行う予定である。

ふるさと納税推進事業費

問 ふるさと納税額の5割以内が返礼品費や事務経費で一般財源から支出される仕組みについて、市民に周知できているか。

答 ふるさと納税の返礼品提供は今後の寄附確保に必要であり、三田市特産品にかかる産業育成の点でも必要な経費である。納税額の5割以内で返礼品等へ支出する国の基準に基づいた仕組みについては、市民に理解が得られるよう、令和7年度の取組にあわせて周知を図る。

移住UIJターン促進事業費

問 広域的地域活性化基盤整備にかかる施策にどのような効果を見込んでいるか。

答 住み替え支援補助事業につき、市外在住者の市内住み替え費用補助を計上しており、テクノパーク等の市内在勤者にトップセールスを実施することで、最大 50 組程度の制度利用を見込んでいる。また、お試し居住×保育留学事業は子育て世帯を対象に、つつじが丘のモデルハウスでの居住体験を通し、約 8 組の利用により、最大 3 組程度の三田市移住に繋がる事業効果を見込んでいる。

新総合病院基本計画等策定事業費

問 新総合病院の基本設計基礎調査業務受託事業者が新総合病院基本設計・実施設計策定事業のプロポーザルに参加可能なのは、公平性や透明性の面で問題ではないか。

答 基本設計基礎調査は予定地が三田市域でないこと、大規模な造成を伴うこと、及び市街化調整区域であることを踏まえ設計に必要な様々な条件を整理するもので、契約候補者選定では成果物を全てのプロポーザル参画事業者公開するため条件上平等であり、審査会は外部委員で構成され公正性が保たれること等から問題は無いと考える。

市民病院事業会計

企業債

問 医療機器整備事業の起債は令和 8 年度の指定管理者への移行後はどのように返済負担するのか。また、退職手当特別負担金の起債はどのように返済するのか。

答 指定管理者への移行後は 2 分の 1 を指定管理者が負担し、残額を市民病院事業会計より支出する。また、令和 7 年度末の整理退職につき発生する特別負担金約 8 億 1,500 万円の内、一括支払分 4 億 4,000 万円につき起債し、返済には一般会計からの繰出金を充当予定である。

《福祉教育分科会》R7.3.11

一般会計

新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金

問 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費はどのような場合に給付されるのか。また、制度の周知方法は。

答 予防接種を受けた人に健康被害が生じたと国で認められた場合、主なものとして医療費と医療手当が給付される。受給には本人申請が必要であり、予防接種を受ける際の説明書で制度案内をしている。また医療機関にも制度案内を行っており、通院時に医師から案内することもある。

自殺対策推進事業費

問 自殺対策推進事業の今後の進め方は。

答 令和 6 年 3 月に第 2 次三田市自殺対策計画を策定し、事業を推進している。三田市の特徴として若年層の自殺が多いことから、若い世代を対象に取組を進めている。また、自殺リスクのある人の周囲の気づき等を促進する人材づくりを行っており、地域、学校等と連携してソフト面でカバーする取組についても進めていきたい。

子育て支援医療費助成事業費

問 平成 30 年 7 月から子育て支援医療費助成制度を見直し、所得に応じた負担制度を導入した経緯があるが、今後事業が持続可能であると判断した上での医療費無料化か。財政運営が厳しくなり、数年で見直すことはないか。

答 最新の人口推計結果からも三田市として存続するためには、少子高齢化の加速を止めなければならない。持続可能な制度として政策判断しており医療費の無料化を進める。今後想定される約 93 億円の収支不足については、公共施設のダウンサイジングや公民連携事業を進めながら、財政全体の中で整理を図っていく。

介護人材確保・養成支援事業費

- 問 介護人材が不足している中、YouTube 等による介護の仕事の魅力発信など普及啓発が必要と考えるが。
- 答 介護事業の重要性は十分認識しており、介護人材確保も必要と考えている。介護の仕事の魅力発信については今後検討していく。

子ども・地域食堂支援事業補助金

- 問 運営しやすい子ども・地域食堂の仕組みや制度設計に対する市の考え方は。
- 答 子ども・地域食堂の運営団体には団体規模に関わらず経費の一部として一律5万円の補助を令和7年度より行う予定である。今後、子ども・地域食堂等に向けたフードロスの整理基盤を構築することも検討しており、補助金も含めた子ども食堂運営者の課題については早急に整理したい。

中学校給食の無料化

- 問 減免による中学校給食の無料化実施にあたり、今後コストカットに伴う栄養摂取基準の低下が懸念される。給食だよりに栄養摂取基準の掲載は考えているか。
- 答 当市の学校給食費は条例で1食当たりの金額を定めており、今後も引き続き栄養摂取基準を満たす食材が購入できる金額を条例で設定すべきと考えている。給食だよりに栄養摂取基準は掲載していないが、今後も同基準を満たすことができる給食費の金額を確保する中で、取り組んでいきたい。

介護保険事業特別会計

施設介護サービス費

- 問 高齢者人口が増える中、特別養護老人ホームなどの施設整備の市の考え方は。
- 答 施設については3年ごとに見直す介護保険事業計画に基づき整備しており、第9期計画では、待機者数の状況等も踏まえ、特別養護老人ホームは整備しないこととしている。第10期以降の計画においても需要の見込みにより、適正に計画策定していく。

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療保険料

- 問 後期高齢者医療保険料が令和6年度に比べ令和7年度は大幅に増えている。この見解と今後の動向は。
- 答 保険料収入増の要因は税率の改定に加え、後期高齢者が年間で約1,700人増えた影響である。人口構成から見ると今後もハイペースな増加が継続すると見込まれ、それに伴い医療費の増加が予想される。国は医療費を現役世代と高齢者世代が均等に負担する制度設計を進めており、今後、医療費全体の削減についても検討されると考えている。

《生活地域分科会》R7.3.12

一般会計

ネーミングライツ

- 問 新たに沢谷大橋ネーミングライツ料が計上されているが、今後、ネーミングライツを増やす予定はあるのか。
- 答 市内各所においては、各々の所管部署が検討を進めている。球場等の建造物に対するネーミングライツを増やす検討を進める一方で、新たに事業に対するネーミングライツ導入も進めており、今後歳入を増やす手段の一つになると考えている。

大阪・関西万博における三田市の魅力発信

問 令和7年4月から始まる大阪・関西万博においてどのような関連事業に取り組むのか。

答 兵庫県のフィールドパビリオンとして認定されている「千丈寺湖の恵みがもてなす体験型観光プログラム」の取り組みを進める。また、万博会場において、千丈寺湖や特産品、市内企業の優れた技術などをPRするとともに、万博メディアセンターへの出展を行うなど、三田市の魅力発信に取り組んでいく。

バス路線運行対策事業

問 バス路線運行対策事業費が前年度予算よりも200万円程減額されている理由は。

答 路線休止に伴う補助金の減額である。路線休止による交通空白地での代替交通として交通空白地有償運送等の代替手段を構築していく。

高齢者外出支援

問 現制度では助成対象交通機関が神戸電鉄・バス・提携タクシーに限定されているが、今後、地域内交通にも助成対象を拡大する考えはあるか。

答 高齢者の外出支援施策として、ハード面では地域内交通など移動手段の拡充とソフト面では運賃助成など2つの側面から行ってきたが、高齢者の移動負担が軽減できるよう包括的な支援となるよう検討していく。

小規模農家営農継続支援事業の補助対象

問 小規模農家営農継続支援事業において、現時点の補助対象であるトラクター・コンバイン・田植え機・トラクターアタッチメント以外にも対象を広げる検討はしているのか。

答 農業者からの相談もあり、令和7年度に事業見直しのタイミングがあるため、検討していきたい。

木の駅プロジェクト

問 木の駅プロジェクトの今後の見通しは。

答 木の駅プロジェクト運営候補者と、集落周辺里山林整備等で伐採した木を資源として加工し、販売する仕組みを構築していく。令和6年度に加工作業の実証実験を行っており、令和7年度にはその結果から採算性等を検証するとともに、消費者の確保等に向けたイベントを開催し、令和8年度からの運用開始を目指していく。

ニュータウン再生事業

問 令和6年度と比べて減額されているが、令和7年度の事業内容は。

答 令和6年12月にイオンリテール(株)と(株)北摂コミュニティ開発センターと包括連携協定を結び、事業のソフトチェンジを行うこととなったことにより、一旦、まちづくりプレーヤー事業やフラワータウン活性化に関する実証実験について機能の見直しを行うことで減額している。令和7年度は具体的に事業を具現化していき、新たな企画を年度途中の補正予算計上を含めて実施していく予定である。

水道事業会計・下水道事業会計

上水管の検査状況

問 他県で上水管が破裂する事故があったが、市の漏水調査等の状況は。また今後水道管耐震化をどのように進めていくのか。

答 水道管は地中埋設のため目視は難しい。漏水調査を行うことや仕切弁を強化することで漏水防止に取り組んでいる。令和6年度には人工衛星とAIを使用した漏水調査を実施し、その結果に基づき令和7年度から該当箇所の集中的な調査を行う。また今後の更新需要を見据え、耐震化も含めた

更新計画を立て計画的に進めていく。

下水道管の老朽化対策

問 下水道管破損に起因する道路陥没事故が埼玉県で発生したが、三田市の下水道管の状況は。

答 下水道法では、腐食のおそれ大きい箇所について定期的に点検するよう定められている。市で腐食のおそれ大きい箇所について点検を行っており、該当箇所について安全であることを確認している。

《総括質疑》 R7. 3. 13

一般会計

三田市財政収支見通し

問 三田市の財政収支見通しでは、令和7年度から令和16年度までの10年間で約93億の収支不足が見込まれ、令和17年度からは新病院整備による財政負担も増大する。収支安定となる時期をいつと見込んでいるか。

答 収支見通しは市税の動向、物価上昇、社会保障経費の伸び率等の様々な要因に左右され、現時点で安定する収支時期の予測は困難である。令和7年8月に公表する「三田市未来への財政ロードマップ」に基づき、歳出削減や歳入増加等による収支を安定させるための取組を進める。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

問 国の地方創生臨時交付金の活用用途について、学校給食費保護者負担軽減及び中学校給食の無料化事業のみに充当した理由は。

答 当該交付金の交付限度額を踏まえ、活用用途を検討した結果、「こどもを核としたまちづくり」を進めるため、子育て世代の経済的負担軽減により安心して子どもを産み育てることができるまちであることを実感できる事業への活用が、令和7年度においては優先度が高いと判断したためである。

フリースクール等利用支援補助金

問 フリースクール等民間施設での授業料の補助を行う事業であるが、今後送迎等の支援について検討しているか。

答 当該事業は県の制度を活用した事業であり、送迎等交通費は対象外である。まずは、利用者の状況等の相談に応じ、ファミリーサポート等他の支援・制度の適切な案内が必要と考える。補助事業の内容等については、令和7年度実施の際にニーズ把握や他市の状況を踏まえ必要に応じて検討していく。

新統合中学校建設事業における施設整備

問 新統合中学校建設事業について、今後、基本計画を策定するにあたり、どのような施設整備を考えているか。

答 現在、基本構想策定の段階にあるが、アンケートによる意見や国の目指す教育方針に基づき、設置場所の利点を生かした個別最適な学びや協働的な学びが実現できる施設整備を目指していきたい。

自動運転バスのレベル4 認証の可能性

問 現在、実証実験を行っている自動運転バスのレベル4 認証について、実用の可能性をどのように見込んでいるか。

答 令和6年度の実証実験成果を踏まえ、自動運転レベル4 認証の申請可能及び実用可能な区間が明らかになった。令和7年度も国の公募にエントリーし、採択されれば実証実験を重ね、一部区間ではあるが、自動運転レベル4の認証申請ができるよう目指していきたい。